

# ジャマイカ：楽園の真実

— ネオリベラル改革と社会の「解体」—

吾 郷 健 二

## 目 次

- I はじめに
- II IMF に売り渡される
- III IMF 信託統治とその帰結
- IV 債務の悪循環
- V 社会の解体（社会的「内破」）
- VI むすび

「誰もが『平和』を叫び求めるけれども、『正義』を叫び求める者は誰もいない。」ピーター・トッシュ（レゲエ・スター）の「イーコル・ライツ」の歌詞

「(ジャマイカ社会の) 今日の秩序の解体は、自由市場のモラルティが容認している個人主義的で反社会的な行動の自然発生的な結果であって、『社会の崩壊』(社会的内部破裂 social implosion) と定義するのがより適切である。人々の間のあらゆる形態の暴力が、ジャマイカのみならず、カリブ全域で市民社会を蝕んでいる。」(Witter & Lindsay in Levitt & Witter 1996: xxii)

「1980年代の失われた10年の後、1990年代は、絶望の10年であった。—— 間違っ、経済を社会から分離し、安定を成長に対置し、責任と正義を分離したのは、邪悪なモデルであった。経済の安定は、社会正義に背を向けた。」2004年1月の米州首脳会議（メキシコ・モンテレイ）におけるルーラ・ブラジル大統領の演説

## I はじめに

ジャマイカは、カリブ海のキューバの南にある人口265万人（2004年）、面積11,424平方キロ（秋田県とほぼ同じ大きさ）の小さな島国である。カリブの紺碧の海と青い空、熱帯の暖かい気候に恵まれて、観光が盛んであり、観光書では、「地上の楽園」と紹介されている。しかし、そこに住んでいるジャマイカ人の暮らしと経済を少し調べてみるだけで、「楽園」の厳しい真実に人は驚かされざるを得ない。人口の40%が集中する首都のキングストンは今日、世界で最も危険で暴力的な都市の一つであり、外国人観光客はほとんど行かない。観光客の集中するリゾート地区のモンテゴ・ベイやオチョ・リオスやネグリルですら、「最近では凶悪犯罪が地域的に拡大しており、銃を使用した殺人事件が増加」（外務省海外安全ホームページ <http://www.anzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=249#header>）している。

筆者が本稿でジャマイカを取り上げようとするのは、「ネオリベラル改革は社会の『解体』をもたらす」恐れが強いとすする筆者の年来の持論（吾郷1988；2003）を他ならぬ「地上の楽園」ジャマイカの過去4分の1世紀の経験が確証していると考えからである。構造調整、経済自由化、公共サービスの削減と民営化、グローバル化、消費主義と個人主義の推進など（一言でネオリベラル改革）は、ジャマイカ社会を完全に原子的にまで分解させ、希望の挫折と鬱屈にフラストレーションした人々のエネルギーは、犯罪、暴力、恐怖、反社会的行動によって、ジャマイカ社会を内部から破裂させる危険性を高めている。まさに、冒頭に引用したウィッターとリンゼイの言葉で、「社会的内破」（social implosion）＝社会の崩壊ないし解体とでもいうべきものである。

戦後のラテンアメリカの一般的な歴史的傾向を極めておおざっぱにまとめれば、50年代から70年代までの大衆運動の高揚による進歩主義的な歴史的流れ（その頂点は、1970年のチリのアジェンデ政権の選挙における勝利と1979年のニカラグアにおけるサンディニスタ革命の勝利である）がアメリカの軍事的・非軍事的介入によって倒され、その後、IMF・世銀による構造調整の押しつけとともに、新自由主義改革が進行し、経済開放、脱工業化、国民経済の解体、

債務累積、国家の公共機能の衰退、民営化、大衆の生活水準の悪化、貧困の増大、所得と富の分配の不平等化の増大、犯罪と暴力の増加、麻薬の増加、移民（合法・非合法）の増加、通貨危機、経済危機というトレンドをたどると要約することができる。

本稿で扱うジャマイカのケースは、まさにこの歴史的トレンドの一つの凝縮された典型ともいえるべきものである。すなわち、1970年代半ばのマイケル・マンリー社会民主主義政権下での短い社会改革の試みの後、アメリカ・IMFの圧力と国内富裕層の反乱で挫折したジャマイカは、80年代以降、IMF・世銀との長い密接な関係を開始した。それ以来、構造調整は巨額の債務を生み出し、すでに存在していた巨大な社会的不平等をさらに悪化させ、農業や製造業のような国内生産部門を貿易自由化によって壊滅させ、人口の大きな部分を「余分で」「不適切なもの」にし、ワシントン・コンセンサスのイデオロギー的ヘゲモニーが人々を窒息させるような政治的雰囲気を作り出した。その結果としての「社会的内破」は、ジャマイカにおける移民の激増、麻薬の隆盛、暴力と犯罪の横行によって、最も明らかである。

本稿は、ジャマイカの客観的現実の深い諸矛盾（労働者や市民の権利の切り下げ、公共サービスの削減と民営化による切り捨て、地域の生産可能性のグローバルな比較優位へのますますの従属と抑圧、生産の脱国民化、商品化された消費主義、増大する社会的不平等など）のよってきた原因と、それに対する社会の反応の仕方（少数者の特権の強化、対抗的社会運動の操作化、社会的倫理の硬直化と個人主義的アトム化、「セキュリティ複合体」（Weis 2005：117）の台頭、集团的協同的社会的戦略の欠如など）を論じる。そして悲観的な状況の中で、未来への希望を見いだす方策を模索したい。

1) 行論中の表や本文での統計数値の取り扱いはずしもびったり整合していない。公式統計でも変更されるし、IMF統計とも異なるし、各論者の引用する数値もすべてが必ずしもびったり整合していないが、おおまかな大きさや流れをとらえるには差し障りがない。

## II IMF に売り渡される

まず、ジャマイカ（1962年独立）経済の前史（戦後から1960年代まで）を一瞥しておこう。

1950年のジャマイカ経済は、従属的低開発の植民地型モデルの典型であった。それは、輸入依存の開放モノカルチャー経済であった。外貨の90%は単一作物（砂糖）に依存し、労働力は基本的に農業部門（砂糖プランテーションと製糖工場、そして小農）に従事していた。そしてプランテーション部門と小農部門との連関は強かった。ともに輸出向けで、賃労働はプランテーションの拡張と収縮に応じて、双方を行き来していた。

50年代と60年代に、ジャマイカは鉱業、観光業、製造業の出現を見た。鉱業と観光業は「飛び地」であり、経済の他の部門との連関をほとんどもたず、小さな高賃金部門を作り出していた。しかし、経済全体（GDP）でのそのウエイトは徐々に高まって行き、農業部門は反対に低下していく（第1表参照）。製造業は典型的な輸入代替工業化であり、国内市場向け消費材の生産であった。安価な石油価格と相対的に豊富な外貨という状況下で、技術選択は、エネルギー集約的、輸入原材料依存的となった。1970年までに、製造業は農業と流通部門に続く第3位の雇用吸収部門となり、GDPへの貢献では鉱業に続く第2位となった。1970年代の初めには、ジャマイカ経済は、50年に比べてより多様化していたが、それにもかかわらず、本質的な植民地経済的な性格は維持し、輸出需要（ボーキサイトと砂糖）と輸入供給（石油、資本財、原材料）に大きく依存し続けていた。

70年代の経済危機を究極的に規定したのは、強い消費志向型生活スタイル（植民地型スタイル）をもったジャマイカの人々の増大する需要と必要を賄うことのできない生産システムの欠陥であった。それは高度に従属的で開放的なジャマイカ経済の国際収支に端的に反映され、貿易収支、経常収支、資本収支の赤字の増大となって現れた。また生産システムの欠陥は政府の役割を増大させ、財政支出を膨張させ、財政危機へとつながり、国内的なインフレ圧力を生むと同時に、対外債務を増大させた。危機の生成と危機に対処する構造調整政策の

第1表 ジャマイカ経済の変遷

	1950	1960	1970	1980	1990
実質 GDP (百万 J ドル)	—	—	2159.2 <sup>(2)</sup>	1828.8	2184.4
GDP 比					
農業	31.0	13.4	7.1	8.2	7.8
製造業	11.5	13.6	14.7	15.6	16.9
鉱業	0.0	9.6	16.6	8.9	4.1
GDP 成長率 <sup>(1)</sup>	—	5.3	-0.3	2.0	0.5
農業	—	—	—	0.6	1.9
工業	—	—	—	2.4	-0.5
サービス	—	—	—	1.8	1.1
輸出比					
農業	31.1	16.5 <sup>(3)</sup>	6.3	2.8	—
製造業	4.4	—	8.4	11.4	28.2
鉱業	0.0	49.3 <sup>(3)</sup>	67.3	63.9	63.9
輸出比					
アメリカ	4.6	38.9	52.4	37.2	28.1
イギリス	58.2	26.5	15.9	19.3	16.0
輸入比					
アメリカ	14.3	27.8	43.0	31.4	42.8
イギリス	42.9	29.4	19.1	6.7	5.5
雇用比					
農業	40.0	39.0	—	36.5	26.7
製造業	—	—	—	10.5	15.2
鉱業	—	—	—	1.1	0.8
観光客数 (千人)	74.9	226.9	414.7	543.1	1236.0

注(1) 数字は、それぞれ、60年代、70年代、80年代、90年代の年平均を表す。

(2) 1973年。

(3) 1962年。

出所：Anderson and Witter 1994, Table 1.1その他。

誕生である。

いよいよ、本論に入るとしよう。

社会主義のキューバと自由企業のプエルトリコとの間の「第三の道」を行くというマイケル・マンリーの社会民主主義的改革政権（PNP 人民国家党 1972～80年）の挫折をトーマス（Thomas 1988：210～237）は、包括的なプランをもたず、改革がアドホック的であったこと、現実の政策の実施が完全に実行上の調整を欠いていたことに求めている<sup>2)</sup>。第一次石油危機の後、輸入コストが

2) マンリー政権の包括的分析については、Stephens & Stephens 1986；Stone 1983を参照のこと。

3倍になったのに対し、マンリーは当初IMF支援を拒否して、政権当初の改革精神に則った経済運営を行おうと試み、専門家からなる委員会に経済計画の作成を依頼した。ベックフォード (G. L. Beckford), ガーバン (N. Girvan), リンゼー (L. Lindsay), ウィッター (M. Witter) からなる委員会は、3巻からなる大プランを作成したが、それは、委員の顔ぶれからも察せられるように、基本的に穏健なカリブ従属論の立場を表明したものであった。カイ (カイ 2002:183) によると、カリブ従属学派は「ラテンアメリカ従属学派よりは固く結束して包括的である」という<sup>3)</sup>。

それはともかく、その内容は、ボーキサイト外国企業の輸出課税の強化、労働者の権利と賃金の改善、戦略的な国有化、小農民のための流通機構の創設と穏健な土地分配の推進、砂糖産業での労働者協同組合の形成の支持、中等教育の無料化、全国識字キャンペーンと技術訓練計画の導入、低所得者住宅への国家支援の強化、独立した外交政策 (G77, 非同盟運動, 国際ボーキサイト連合結成などでの積極的な役割, キューバとの連帯の強化) などであり、ジャマイカのより深い問題は、「従属的資本主義的生産様式」にあるとした。報告書の内容は、ある程度、マンリーの現実の政策の中に取り入れられたが (ボーキサイト外国企業の輸出課税の強化, 独立した外交政策, 各種の社会福祉計画など), しかし、トーマスのように、マンリーの政策は、全体的に包括性と現実の裏付けを欠いていた。

さらに言えば、政府は下からの動員に大きなウエイトを置かなかったことが指摘できよう。ベックフォードとウィッターは、PNPが「民衆の為の権力」

3) 「小規模島嶼国であること、プランテーション経済であること、そして共通してアフリカ人奴隷の歴史を持ち、イギリス植民地であったこと、このようなカリブ諸国の特徴と歴史的背景が、カリブ従属論者に独自の新たな従属論の一派を発展せしめたのである。」(カイ 2002:183~184) カリブ従属論者として、カイが名前を挙げている者は、ガーバン、ベックフォード、ジェファーソン、ブルースター、マッキンタイル、ロドニー、トーマスである。我々は、これらの人たちに、リンゼー、ウィッター、レヴィット、ベスト (L. Best), マンロー (T. Munroe) などを付け加えることができるだろう。また、マーシャルは、カリブ従属学派は、ラテンアメリカ従属学派と異なって、カリブの低開発を説明するのに、外的決定因よりも、むしろカリブプランテーション経済の内的要因 (構造と機能) をより重視したとしている。Marshall (2002): 104.

を主張して「権力を民衆へ」と主張しなかったことを指摘し、PNPの植民地時代から続くエリート主義の体質を指摘している (Beckford and Witter 1980: 87)。ともかく、結局、政府はすぐに、報告書を密封してしまった<sup>4)</sup>。

当時のジャマイカのマクロ経済の最大の問題は、国際収支不均衡であったが、第一次石油危機に象徴される「資本主義の危機」は、ジャマイカの首をますますすきつく締め上げつつあった。ボーキサイトと観光と砂糖しか外貨を稼ぐ手段をもたないジャマイカの狭隘で従属的な経済は、他の多くの非産油発展途上諸国と同じように、70年代に世界不況の攻撃にさらされ、輸入価格の上昇と輸出所得の減少の中で、貿易収支の不均衡を増大させていた。しかし、政府は、外貨不足に短期の解決策はもたなかった。海外借入れは、外貨準備への圧力を将来へ延期させただけで、対外債務は73~76年に (1.95億ドルから4.89億ドルへ) 150%も増加した (Thomas 1988: 221)<sup>5)</sup>。さらに、政府規制の強化 (輸入規制の強化, 物価統制など) は、資本の信頼の低下, 投資の縮小, 資本逃避を生み出しつつあった。

付け加えるに、マンリー政権の左派政策は、冷戦のさなかにあつて、ジャマイカを「劇場」化させ、アメリカは、西半球にキューバの同盟国が出現するのを阻止すべく、74年以降 (チリのアジェンデ転覆に味をしめて) 秘密のジャマイカ不安定化作戦を遂行し始めた (Weis 2005: 119; Beckford and Witter 1980: 91)。エネルギーコストの高騰は、外貨を流出させ、輸入に依存した工業部門の競争力を低下させた一方、ボーキサイト生産は、新税 (1974年4月に7.5%のボーキサイト外資企業への新規課税) と世界市場価格の低下 (ボーキサイトは世界市場での価格変動が激しい) に外国企業が反応したため、縮小した<sup>6)</sup>。観光収入は、アメリカの強力な反ジャマイカ (反マンリー) プロバガンダに特に脆く、74年以降半減した。エリートは、工場を閉鎖し、国を逃げ出すか、資

4) 第1巻 (『進歩への道』) だけ、著者たちが1980年に刊行し、最も中心的な第2巻 (『緊急生産プラン』) は未公開で、数部だけしか残っていない (Weis 2005: 141)。第3巻 (『民衆の声』) は、全国から寄せられた1万件以上の提言を集めたものであり、後述する76年9月のマンリー演説以降のわずか数ヶ月の間の民衆運動の高まりを反映していた。

5) IMFの統計 (IFS) によると、ジャマイカの年末の対外債務残高は、1972年で1.27億ドル、77年で4.84億ドル、78年に11.85億ドル、82年に25.34億ドル、90年に46.74億ドル、98年に39.95億ドルとなっている。

本を逃避させ、また税を逃れ、生産と投資はますます縮小し、対外借款の必要を高めた<sup>7)</sup>。国内に残ったブルジョアジーは基礎材を隠匿することでマンリーの改革をサボタージュする陰謀を企んだため、大衆の間に期待は高まっているのに、消費財は不足する事態が生み出された。農業生産も低下し、特に輸出農業生産は急激に減少し、外貨の獲得は激減した。

こうして、動揺したマンリーは、かの C.L.R. ジェームス (『ブラック・ジャコバン』の著者) が「50年の生涯で聞いたことのないほど感動的」と評した「我々は売り物ではない。我々は我々が向かっているところを知っている。」という有名な76年9月の大衆演説<sup>8)</sup>の後、わずか半年で<sup>9)</sup>、急激な右展開を遂げた。先に述べたように、自らが委嘱した委員会の報告書(77年3月に完成)のプランを拒否し、77年4月に支援を求めて IMF と新たな交渉を始めた。政権は有利な条件を獲得できると考えたが、それは、実際は、「注意深く構築された IMF の罠」(Bartilow 1997: 18) だった。

本質的に、IMF は「ジャマイカ政府が決して守れないような非現実的なコ

6) 1972年以前、ジャマイカの経常収支の赤字は、ボーキサイト産業への外国投資(資本流入)によって賄われていたから、外国からの投資流入が減退したことの影響は大きかった。アンダーソンとウィッターは、投資の減退ことにボーキサイト産業への外国投資の減退が70年代危機の始まりの基礎をなしたとしている (Anderson and Witter 1994: 6)。けだし、先に述べたように70年代初頭には、鉱業は GDP の最大の構成要素となっていたからである。

7) 後述するように、マンリー政権と交渉していた IMF 使節団は、「構造調整計画の民間部門にとってのインセンティブにもかかわらず、産業界がいかなる新規投資の計画ももっていない」ことに驚いた。これと対照的に、物価騰貴(価格自由化)や賃金抑制にも関わらず、労働界は、より民族主義的で、構造調整計画を政治的に支持する(つまり犠牲を担う)決意をしていたとも IMF 使節団は記している。Bartilow 1997: 29。

8) この演説の背景は、アメリカのジャマイカへの圧力である。キューバ非難にジャマイカが同意するなら、アメリカは資金援助をするというキッシンジャーの提案をこの言葉でもって、マンリーは拒否した。

9) 76年12月の選挙での圧倒的な勝利による再選の後の施政方針演説(77年1月)でも同じ台詞を繰り返しているから、実際には、わずか3ヶ月足らずで、方針転換したことになるが、実際には、IMF との交渉はずっと以前から続いていた。社会主義圏からの借款交渉がうまく行かず、77年にアメリカにカーター新政権が誕生したこともマンリーの転向の要因になるかもしれない。マンリーはカーターと個人的な親交関係があったのである。パーティロー (Bartilow 1997) は、マンリーに同情的に、IMF とジャマイカのこの間の経緯を詳細に描いている。

ンディショナリティ目標」(ibid.: 18)<sup>10)</sup>を設定し、そしてそれらの目標が78年に達成されなかったとき、IMF は「きわめて厳しい調整計画」(ibid.: 21)を開始した。IMF がアメリカ政府の意向を忠実に代弁していることは明白であった。78年の拡大基金ファシリティ (EFF) は物価統制の廃止(価格の自由化)、金融引き締めと金利調整、通貨切り下げ<sup>11)</sup>、財政赤字改善の為の補助金の廃止、社会支出の削減、増税(1.8億ドルの新税)、賃金抑制を要求した<sup>12)</sup>。

マンリー政権のこのような IMF への擦り寄りにも関わらず、経済は改善しなかったし、エリートの反発を和らげることも生まれなかった。1979年6月と9月の豪雨による農業生産の低下、年末の第2次オイルショックによる石油輸入価格の高騰、アメリカに始まる国際的な高金利といった外的環境の悪化も作用していた。結局、マクロ構造調整は、想定された経済成長も、新規投資も、外資流入ももたらさず、大衆への負担を高めただけだった。1980年までに、農業改革のささやかな成功(Weis 2004)とボーキサイトのより大きな分け前 (Robinson 1994: 92)<sup>13)</sup>以外には、経済はぼろぼろになっていた。1973年に比べて、生産は20%、一人当たり GDP は30%低下し、失業率は28%に達した(Levitt

10) パーティローによれば、IMF がマンリー政権の交替(転覆)を決意したのは、79年末から80年3月の間だという。Bartilow 1997: 41。

11) 77年7月の IMF との合意では、40%の切り下げと二重為替相場制、さらに、78年5月の合意では、15%の切り下げと単一為替相場制への復帰、さらに毎月の小刻みな切り下げ(初年度合計でもう15%に達する)、賃上げの抑制(上限15%)、利潤抑制(上限20%)などである。

12) ジャマイカに限らず、1976年から87年の間に締結された IMF の全32の EFF の取り決めのうち、完全に履行されたものはわずか7つにすぎない。25がパフォーマンス基準を満たせず、取り消しになっている。Bartilow 1997: Appendix Table 1.2. EFF (拡大信用供与制度)とは、第一次石油危機発生を契機に、1974年9月に国際収支の構造的不均衡国を対象に創設された IMF の融資制度である。市場金利で、期間3、4年(最長10年)、割当額の140%まで(通常引き出しと併用の場合は165%まで)の資金利用率を認められる(通常引き出しは、1、2年最長5年、割当額の100%まで)。利用に際しては、マクロ経済調整プログラムの策定、1年毎の報告と承認、パフォーマンス基準の遵守、半年毎のレビューなどのコンディショナリティがつく。86年3月に導入された最貧国向けの譲許的条件(金利年0.5%)の構造調整ファシリティ (SAF) の先駆である。SAF の場合は、マクロ調整に付け加えて、さらに中期の構造調整が要求され、コンディショナリティはより厳しくなる。また貸し付けはクォータの一般勘定とは別枠である。87年12月に発足した拡大構造調整融資 (ESAF) は、融資枠を大きくしたものである(前者がクォータの50%に対し、後者は190%)。これは、アジア危機の後、99年に名前を貧困緩和成長ファシリティ (PRGF) に変更された。

1996：208-209；Robinson 1994：90～91；Thomas 1988：222第2表参照）。

資本とエリートを怒らせ、中産階級の一部を恐怖させ、貧しい者を失望と怒りとへ追いやったマンリーは、IMFとマクロ調整政策への信頼をなくし、80年の選挙の直前、絶望的な左展開（IMF批判とマクロ調整批判）を行った。しかし、政策のこのジグザグは、もはや、政権党（PNP）の社会的基盤の浸食も、野党との党派対立も、食い止めることはできなかった。選挙直前のキングストンのスラムでの暴動（暴力的な党派対立）は、800人以上の死者を出し、経済不安はいっそう悪化した。選挙では、右派ジャマイカ労働党（JLP）のエドワード・シアガ（Edward Seaga）が圧勝した（SeagaはCIAに結びついているCiagaだと揶揄されたが。Weis 2005：120）。

しかし、IMFと世銀借款は、もちろん、ジャマイカの外貨問題を解決はできなかった。第三世界の多くで生じたように、ただ単に、債務と、ワシントンの指令する経済政策と、不均衡の拡大と、金利負担の増大と、より厳しくなる条件での更なる借款という悪循環（悪名高い「債務の悪循環」＝「債務の『踏み車』の軌道」）にジャマイカを乗せたただけであった。70年代のエリート主義的改革的マンリー政策の失敗から、今なお、ジャマイカでは（あるいは世界の他の地域でも）「構造調整に代わるものはない」（TINA）という宿命論がはびこったままであり、それは、90年代に、冷戦（社会主義）の崩壊後、サッチャーによって、「資本主義に代わるものはない」と拡張宣伝されることとなり、今日にまで続いている。しかし、構造調整は失敗に終り、歴史の潮目は、20世紀末に変わったというのが、筆者の時代認識（歴史認識）であるが、それはさておくことにしよう。

### Ⅲ IMF 信託統治とその帰結

シアガ政権（1981～90年）はIMF路線を精力的に推進した<sup>14)</sup>。民営化<sup>15)</sup>、IMF

13) ボーキサイトの世界生産に占めるジャマイカのシェアは65年の23.2%から79年の13%へと大きく低下していたが、ボーキサイト収入は、新税の賦課もあり、大幅に増加していた。

借款の増加<sup>16)</sup>、三つの世銀構造調整借款（82～84年）<sup>17)</sup>、市場開放、外国投資、輸出促進が競争力の改善や対外不均衡や資本逃避への対処策や経済成長達成などの特効薬と宣言された。外国投資規制の緩和、金利の自由化、為替レートの自由化、貿易障壁の削減、公共サービスと補助金（基礎食料、医療、教育、燃料などの社会的サービスへの支出）の削減・廃止、実質賃金の切り下げ、キングストンとモンテゴベイでの（労働組合や規制や税金のない）輸出加工区の創設<sup>18)</sup>（Weersma-Haworth 1996）などが推進された（Weis 2005：121 第2表参照）。実際に、ジャマイカは、構造調整派によって時間給50セントの「低賃金、低熟練の労働力の供給国」（Anderson & Witter 1994：23）と定義されることになった。

外交政策では、シアガは、キューバと断交（1981年10月）し、アメリカのグレナダ侵略（1983年10月）を支持した。この親米政策は、アメリカの援助を大幅に増やした。シアガの最初の5年間（1981～85年）のアメリカの援助額6.8億ドルは、マンリーの5年間（1976～80年）の0.9億ドルと鋭い対称をなす（Bartilow 1997：48）。83年までには、ジャマイカは、アメリカの発展途上国援助一人当たりの額では、イスラエルとエルサルバドルに次いで三位を占めるまでになり、85年のアメリカからの一人当たり援助受取額は、アフリカ諸国の27倍で

14) 1977年から90年までに、ジャマイカは8つのIMF借款を交渉した（Anderson and Witter 1994：11）。うち、最初の7つがパフォーマンス基準を達成しなかった為に、途中で停止されている。

15) もっとも、シアガの下での民営化は、航空機旅客へのケーターリング会社など、二、三のものにとどまり、実際にはまったくとるにたらぬものだった。Mills 1989参照。「民営化は、シアガが説教し、マンリー（90年の）が必要に迫られて開始し、パターンソン（92年以降）が拡大した。」Bartilow 1997：75。

16) シアガの最初の2年間の借款額は、70年代の10年間の額より大きかった。McAfee 1991：126。

17) 世銀の構造調整借款は、1980年に創設された。アジア危機後の98年には、特別構造調整も創設されている。これ以外に、セクター構造調整借款もあり、世銀借款は、これらと、伝統的なプロジェクト借款の4つが柱となっている。

18) 1976年のキングストンフリーゾーン、85年のモンテゴベイフリーゾーン、87年のガメックスフリーゾーンの創設がそれであるが、92年までに、これら三つのフリーゾーンで、主に、衣服産業の39の企業が1.4万人以上を雇用した。公共サービスと補助金の削減・廃止という新自由主義者の主張にも拘らず、いうまでもなく、輸出加工区では大々的な政府助成がなされている。Marshall 1998：134。その一例は、フリーゾーンでの住宅補助である。Klak（1991）参照。

第2表 世銀構造調整借款のコンディショナリティ  
(1980~86年10月)

貿易政策	
輸入割当の撤廃	57
関税引き下げ	24
輸出のインセンティブと制度的支援の改善	76
資源動員	
財政/税制改革	70
金利政策改革	49
対外債務管理の強化	49
公企業の財務パフォーマンスの改善	73
資源の効率的利用	
公共投資優先順位改革	59
農産物価格改革	73
国家流通機構の廃止または権限縮小	14
一部の農業投入財補助金の削減または廃止	27
エネルギー価格改革	49
エネルギー保存措置の導入	35
土着エネルギー源の開発	24
産業インセンティブ制度の改革	68
制度改革	
公共投資の作成実行能力の強化	86
公企業の効率向上	57
農業支持の改善	57
産業支持の改善	49

注：数字は、その条件がつく構造調整融資の割合  
出所：Mosley, P. (1987): "Conditionality as Bargaining Process :  
Structural Adjustment Lending, 1980-86", Princeton Essays in International Finance, No.168.

あった (McAfee 1991 : 126)。83年に中米に部分的な特惠を与える CBI (カリブ海域イニシャティブ)<sup>19)</sup>を創設したレーガン米大統領は「マルクス主義のキューバではなく、自由企業のジャマイカが、貧困を克服し、民主主義に向けて前進する闘いにおいて、中米のモデルとならなければならない」と宣言した (McAfee 1991 : 126)。

借款、援助、投資は、ジャマイカ経済を再起動させ、80年代初頭の経済成長を生みだした。それは、観光の復活、ホテル建設ブーム、輸出加工区(自由区)での軽工業(主に縫製搾取工場)の急成長、商業不動産開発、金融サービスの成長に支えられた。

しかし、84年までには、成長は行き詰まり、失業は増加し、貿易赤字は81~

82年に3倍に増加したので、国際収支は悪化した。搾取工場以外の生産的投資はほとんどなかった (Weis 2005 : 122)。構造調整は農業(特に小農)への国家支出を激減させたが、他方で、伝統的輸出作物(砂糖、バナナ、柑橘類、コーヒー、唐辛子、ココナツ)の競争力強化のためや非伝統的作物の振興のための民間投資の大幅な増加はなかった (Singh 1995 ; Weis 2004)。

耐乏政策と債務返済負担<sup>20)</sup>が教育、医療(81~85年に一人当たり政府支出は、33%も減少し、「患者はしばしばシートと食べ物を病院に持参するように要求された」 McAfee 1991 : 127)<sup>21)</sup>、低所得住宅(価格は81~85年に倍になった)、道路その他のインフラ、社会保障への公共投資を減らして (Stewart 1995 : 66, 184 ; Anderson and Witter 1994 : 12, 204)、70年代のマンリー時代の社会的獲得の多くを無に帰しつつあった。経済の構造は基本的に変わらず(農業のウエー

19) CBIは二つの要素からなっていた。一つは、緊急資金援助であり、もう一つは、特惠与である。資金援助は、84年に3.5億ドルであり、エルサルバドルが21%を占め、東カリブ諸国は合計で1,000万ドルにすぎなかった。これら諸国の債務額と赤字額の規模に比べれば、ほとんどとるにたらないものである。特惠は、いくつかの産品の12年間のアメリカへの無税輸入を認めるものであり、この誘因によるアメリカ企業の進出も期待された。しかし、その効果はまったくとるにたらないものであった。(1)すでに大半が以前から無税輸入されていたものだった。(2)石油関係、繊維・縫製、靴・皮革製品などの重要な産品がアメリカ国内産との競合の故に、除外された。(3)受益者はカリブ輸出業者ではなく、アメリカであった。CBIの結果新たに無税輸入されることとなった12品目のうち、7品目の生産者は主にアメリカ企業であった。さらに、低い(35%)原産地比率で、認められたので、カリブは他地域で製造された部品の単なる低賃金組み立て工場になる恐れがあった。(4)1982年以降のアメリカの砂糖割当の削減のようなアメリカの保護主義による損失がCBIの利得をはるかに上回る。(5)CBIの二国間交渉は、地域協力グループとしてのカリブの力(たとえばCARICOM)を弱め、細分化(分裂と対立、競争と従属)をもたらす。(6)一国のCBI適格性は、政治的基準に基づく。キューバとニカラグアは最初から排除された。グレナダとガイアナも、当初は排除されていた。外資に「不公平な」規制をしたり、国有化したり、「過度の」課税をしたり、アメリカと競合する他の先進国産品に特惠を与えたりすると、当該国は不適格国となる。(7)一度適格国になると、当該国は主権と経済政策に制限を受ける。アメリカはいつでも、特惠を取り消せるからである。結局、これらの制約から、CBIの効果は、「市場条件の最良の時でさえ、最小のものであった。」 McAfee 1991 : 38~40.

20) 1985年以降、債務返済が新規流入を上回って、公的資金の純流入はマイナスとなっている。また、DS比もそれまでの30%未満から、40%台に跳ね上がっている。90年代初頭に、債務返済額は、社会的サービスへの支出額の倍にも上った。Anderson and Witter 1994 : 14~16.

21) 一人当たりカロリー摂取量の低下と感染症の減少傾向の逆転とが80年代に生じたことが指摘されている。Anderson and Witter 1994 : 49.

トは下がり、サービス経済のウエートは高まり、第1表参照)、大きな変化は経済に占める政府部門の比重の低下であったが、それは実質賃金の大幅な低下を表していた。対外借款の多くは、輸入超過と支配エリートの消費を賄うために使われた (Levitt 1996; Anderson & Witter 1994)。

要するに、構造調整は、生産的経済の著しい衰退とサービス経済へのシフトを加速したのであった。ジャマイカの製造業は、輸入代替工業化として始まったが故に、その産出高に占める輸入成分は非常に高く (60%Robinson 1994: 101)、かつ主に国内市場と CARICOM 市場を当てにしていたので、世界市場での競争力をもたず、したがって外貨の稼ぎ手というより、むしろ「外貨の純需要者」であった (ibid: 102)。食品加工やアパレル産業や輸出加工区での生産など非伝統的な産出とその製品輸出も絶対的には増加したが、CBI や CARIBCAN (カナダが英連邦カリブ諸国に与えた無税輸入制度) や CARICOM などの特惠取り決めや各種のインセンティブ措置 (加工区でのインフラ整備や優遇措置、法人税引き下げ、関税改革、輸出割り戻し税や消費税の免除、信用への優遇アクセスなど) に鑑みてみれば、その成果はまったく貧弱なものであった (ibid.: 107.総輸出に占める非伝統的輸出の比率は80年の11%から88年の29%にまで増えた)。

ジャマイカの輸出額全体では、ボーキサイト/アルミナ輸出の不振を反映して、80年代に77年水準を超えることはほとんどなかった (77年の9.74億米ドルから88年の8.43億ドル、89年の9.7億ドルへ)。それに引き換え、輸入は急増し、国際収支赤字傾向は、いっそう甚だしくなった。生産システムにおいて特に深刻なことは、GDP/雇用者数の比で測った労働生産性の傾向的低下である。1977年の2909.5Jドル (1974年恒常価格) から、89年の2413.9Jドルへと一貫して低下した (Anderson and Witter 1994: Table 1.2)<sup>22)</sup>。したがって、労働分配率は低下した。雇用者所得の対国民所得比は、77年から89年に16%も低下した (ibid.)。

22) 輸出加工区での非伝統的工業生産が国の工業経済への再編と高度化へと繋がっていかないことがカリブ (のみならず、中米やメキシコまで含めて多くのラテンアメリカ諸国) の工業化の根本問題なのである。

若干の新たな蓄積空間は生まれたが、歴史的な階級的不平等は拡大した。新たな蓄積空間=富は、観光、商業、金融の上層部に集中した。1985年までには、観光は、ボーキサイト/アルミナ輸出を凌いで、最大の外貨獲得源となっていた (Robinson 1994: 101)。そして GDP に占める外国資本の取り分は80年代に倍増した (Anderson & Witter 1994: 16)。経済的私利私欲が社会的善とされて、物質主義の赤裸々な顕示が極端に復活した——キングストンの斜面にまで競り上がる豪華マンション群、高級車の大群、ブランド品のショッピングセンターの成長などは、その目に見える著しい証左である。

しかし、貧しい者にとって、たいていのフォーマルセクターの職は、縫製搾取工場に代表されるように、低賃金、低熟練、社会保障もないものであった。失業が増加し (30%にも達し、とりわけ、女性の失業率は14~19歳で78.6%、20~24歳で58.6%にも達した)、通貨の大幅切り下げ、補助金の削減、教育や医療の受益者負担の増加、インフレ (消費者の需要と生産構造との断絶からインフレが再発し、84/85年に30.1%に達した) といったものすべてが、貧者の生活費を増加させた (McAfee 1991: 127; Anderson & Witter 1994; Robinson 1994)。

失業の持続は、大衆の間に二つの反応を引き起こした。一つは移民 (追加的な所得源や労働時間の探求、家計の内外での複数稼ぎ手への依存の増大といった方策に付け加えて) である。80年代に20万人がアメリカへ移住した。年間純移民は、78~85年13,400人、86~89年25,000人だから (Anderson and Witter 1994: 25)、80年代後半に移民の純流出はほぼ倍増したことになる。もう一つは、インフォーマルセクターの急成長である。大規模な麻薬取引業者から小規模の物売りにいたるまで、インフォーマルセクターが急成長した。

移民の増加とインフォーマルセクターの成長は80年代後半に失業率を大幅に低下させた。

そして移民送金にも関わらず、貿易赤字と債務返済負担はより多くの借款を必要とした。つまりは、かの対外債務の悪循環 (債務→債務返済→新たな債務の the borrowing treadmill) である。77年から95年まで、ジャマイカは22の IMF プログラムに署名し (Weis 2005: 123)、一時期、出資金 (クォータ) に対す



る比率では IMF 最大の借り手にもなった (430%, Robinson 1994) が、ジャマイカは繰り返し、借款供与条件 (コンディショナリティ) を達成できなかったため、事実上「国際金融機関の信託統治」(Levitt 1996: 214) に陥った。新規借款は、IMF, 世銀 (WB), 米州開発銀行 (IADB), アメリカ国際開発庁 (USAID) のよりいっそう絡み合った政策指令 (cross-conditionalities) をもたらした (Anderson & Witter 1994: 12)。86年に、IMF, 世銀, アメリカ国際開発庁の合同調査団は、ジャマイカの経済実績の貧困さを非難したが、その原因は、「改革努力が過ぎはぎ」(Robinson 1994: 101) であるからであるとして、例によって、より包括的な改革 (「同じ薬をもっとたくさん服用するように」) を訴えた。一連の SECALs (世銀セクター構造調整融資) : 公共部門 (87年), 貿易金融部門 (87年と91年), 農業部門 (90年), 民間部門 (93年) が供与された。

しかし、結果はどうであったか？

マクロ指標を見れば、90年までに、GDP は80年と同じであり、72年レベル以下であった (第1表参照, また Weis 2005: 123; McAfee 1991: 129)<sup>23)</sup>。社会的物理的インフラは、公共投資がなされない為、悪化した。インフレは収まらなかった (80年代平均インフレ率17.2%, 90年代平均27.5%, 2000年代前半9.3%)。対外債務は44億ドルに増加し、一人当たりでは世界でもっとも高いグループに入っていた (半分以上がシアガ時代に増えたものだった)。つまり、大々的な構造調整政策 (第2表参照) の結果、ジャマイカ経済は完全な破綻状態に陥っていたのであった (第3表参照)。

社会的には、ホームレスや精神的に病んだ人の数が増加した。犯罪に走る若者の数が増加した。食料切符では貧困が救済できない年金生活者が増えた。移民ヴィザを求める人が増えた。基礎的食料の必要を賄えない所得しか手に入れ

23) 各種統計データに整合性を見つけるのが難しい。たとえば、IMF 統計では、2000年の GDP (恒常価格) は、2,880億ジャマイカドルであるが、ジャマイカ政府統計では、2,238億ジャマイカドルとなっている。したがって、正確に、72年と80年と90年とを比較して、本文の Weis や McAfee のように言えるのかは断定できないが、成長率から推測すると、80年は72年を下回り、90年は80年を上回り (?), 2000年は90年とほとんど変わらない。構造調整の20年間を総括すれば、ほんのわずかなマクロ成長以外は、他のどの指標をとってみても経済的成果はきわめて乏しいと言えよう。アメリカの大規模な支援や外資流入を考慮すれば、マンリー時代と比べても、全く不満足と言うべきである。

第3表 ジャマイカの主要経済指標 (1962~2003年)

	1962 <sup>(1)</sup>	72 <sup>(2)</sup>	80 <sup>(2)</sup>	90 <sup>(3)</sup>	2000 <sup>(3)</sup>	03 <sup>(3)</sup>
GDP	262.3	1,438.8	4,730.9	4,151	-	4,390.4 <sup>(4)</sup>
GDP (恒常価格)	-	2,231.3	1,848.0	17,348.6 <sup>(5)</sup>	4,783 <sup>(6)</sup>	234.7 <sup>(4)</sup>
経常収支	-10.4	-116.6	-505.0	-328	-367.4	-763.8
同赤字の対 GDP 比 (%)	-	-10.5	-	-8.0	-4.8	-10.6
輸出 fob	64.8	300.2	1,715.0	1,143.3	1,307.70	1,385.60
アルミ	14.4	119.9	957.2	728.3 <sup>(8)</sup>	684.3	688.4
ボーキサイト	15.7	78.5	353.5	-	45.5	90.1
砂糖	15.5	34.1	97.5	75.3	83.5	66.3
バナナ	4.5	11.9	-	35.6	22.9	18.8
観光収入	-	-	242.0	740	1,333	1,350
同対輸出比 (%)	-	-	17.7	67.0	102.0	97.4
輸入 cif	79.6	489.2	2,086.8	1,918.80	3,191.6	3,328.20
石油	-	38.6	683.4	360.6	564.2	715.9
対外債務 DS 比 (%)	-	-	25.0 <sup>(7)</sup>	28.6	-	16.4
失業率 (%)	-	23.2	26.8	18.0 <sup>(9)</sup>	15.5	11.4

注(1) 単位は百万ジャマイカポンド。1Jポンド=2.8米ドル。

(2) 単位は百万ジャマイカドル。1Jドル=1.08SDR。

(3) 単位は百万米ドル。

(4) 単位は億ジャマイカドル。

(5) 1986年の1,867.0を13,893.2とした数値。

(6) 1990年恒常価格による数値。

(7) 1982年。

(8) アルミとボーキサイトの合計。

(9) 1989年。

(10) 2004年。

出所: IFS, 国連統計, ジャマイカ政府公式統計。

られない人の数が増えた。

他方で、構造調整の勝者は、非伝統的 (ことに果物野菜) 輸出を通じて外貨を獲得した者たち、麻薬取引に関わった者たち、製造業の中での輸出加工区、食品加工、家具製造、機械修理など、大貿易会社、金融業、海外資本逃避、商業、不動産業、各種専門サービス (建物、法律、ビジネスコンピューターなど) であった (Anderson and Witter 1994: 52)。

#### IV 債務の悪循環

89年2月の選挙で、マンリーが勝利し、政権に復帰したが、しかし、かつての民主社会主義の理念はもはや跡形もなかった。マンリーは内外資本に構造調整の継続を約束した。92年に病気で引退して、パターソンが首相職を引き継いだ。新自由主義が「プラグマティズムや慎重さで緩和されることもなく、70年代の社会主義のレトリックを特徴づけたと同じ情熱をもって」(Levitt 1996: 215)、PNP 政権のスローガンに祭り上げられた。80年代のJLP (シアガ) も、90年代のPNP (マンリー・パターソン) も、ともに、外国投資を輸出主導型成長のエンジンと強調している。90年代初頭の構造調整の深化は、更なる自由化や一連の民営化<sup>24)</sup>の開始をもたらし、不平等の激化にも関わらず、社会的優先事項は債務返済と外国(アメリカ、IMF、世銀)から指令された経済戦略(債務返済を最優先事項とし、ジャマイカ経済の国際経済への開放と自由化、民営化のいっそうの展開を推進し、国際資本の制約されない自由な利潤追求活動を完全に保障すること)に従属させられた。

80年代の構造調整(いわゆるワシントンコンセンサス)が政治的経済的オルターナティヴを巡る論争を圧倒してしまい、ジャマイカ社会のあり方を巡る根本的議論はあらかじめ決められた限界内での間に合わせ仕事に圧縮された。「通貨の切り下げと同時に、知的努力の切り下げが進行した。——世界経済との関わり条件がすでに決まっており、当面の課題がジャマイカ経済をより効率的にし、すでにあらかじめ決められているエセンシャルズ(基礎的パラメーター)を『正しく』することである時に、どうして、失敗したパラダイムの探求などを行って、時間を浪費するのか」(Meeks 2001: xiv、ただし引用はWeis 2005: 124)というわけである。この新古典派のイデオロギー的ヘゲモニーは、かつて開発論の分野で独創的な貢献をなしたラテンアメリカ開発論の中でも独自のカリブ従属学派を生み出した「カリブの思想の創造性と独創性への衝動」(Tho-

24) ジャマイカにおける民営化の本格的開始は、90年代初頭のPNP 政権の時である。通信、ボーキサイト/アルミナ、航空、石油、銀行、鉄道、砂糖農場、水道など公共サービスなど全面的なものである。

mas 1996: 239) を本質的に浸食したのである。

債務返済と慢性的な国際収支不均衡は、第三世界の多くの政府の経済運営の自由度の余地を多いに縮めた。かくして、依然として、莫大な債務は、現在の政治的経済的現実と展望を議論する際の出発点である。

ジャマイカの債務対GDP比は、90年代前半に低下したが(90年の134%から)、96年の金融危機の大規模な救済によって<sup>25)</sup>、その後また上昇した(現在150%)<sup>26)</sup>。99年以来、債務返済は、政府歳入のコア部分(税、贈与、輸入関税、国有資産売却収入)の100%、政府総支出の5分の3以上を占めるまでになっている。利払いだけでGDPの16%にも及ぶ(World Bank 2003)。つまり、かつて基礎サービス、開発計画、インフラに投下されていた国家資金が今では債務返済に回され、移民によって人口が減少していく国家の財政はなおいっそうの対外債務に依存するという状況(債務の悪循環)である。

政府の考えた一つの解決策は、債務構成の満期を延ばし、またより低い金利のものを探すために、様々な資本市場から調達するという「債務の多様化」であった。このために、2002年に借入パラメーターが緩和られ、上限が倍になった。90年代には、民営化(効率を増すと偽って正当化された)収入が歳入不足の短期的支えとなった。

しかし、債務返済はきわめて不平等な結果を伴っている。公共サービスの質が劣化する一方で、価格は上昇し、高利国債を通じて富裕層に国家資金は流れた(今や債務の60%は国内保有となっている)(Debt Management Unit, Ministry of Finance & Planning: <http://www.mof.gov.jm/dmu/pubdebt/pdcalyr.htm>)。

残念なことに、債務管理がジャマイカの当面の将来の中心課題であり続けている。しかも、財政赤字は、無限に民営化(国有資産の売却)収入や国際資本市場での資金調達では支えられないのに、生産的経済への移行の長期見通しも存在していない状況である。

90年代の新自由主義政策のもう一つの点として、政府の主要な経済的機能は、

25) 金融部門調整会社(FINSAC)設立(97年)(高利債券を発行)、米州開銀借款、外国投資家への資産の投げ売りなどが行われた。

26) ジャマイカの場合、民間債務は全体の14%にすぎないから、債務救済のプレイディプランもジャマイカにはあまり助けにはならなかった。

第4表 インフレ率（年末、%）と為替レート（年末）

インフレ率 為替レート			インフレ率 為替レート		
1962	2.0(1963)	2.8	89	17.2	6.48
67	3.0	2.4	90	29.8	8.04
69	—	1.2	91	80.2	21.49
74	24.4	1.1	92	40.2	
77	14.3		93	30.1	32.475
78	49.4	1.69	94	26.8	
79	19.4		95	25.6	
80	29.0		96	15.8	
81	4.6		97	9.2	
82	6.5		98	7.9	
83	16.7	3.28	99	6.8	41.291
84	31.2	4.93	2000	6.1	
85	23.0		1	8.8	
86	10.4		2	7.3	50.762
87	8.4		3	14.1	60.517
88	8.8		4	13.7	61.39

注(1) 為替レートの62年から74年までは1ジャマイカドルに対する米ドルの値。

(2) 78年以降は1米ドルに対するジャマイカドルの値。

(3) 73～77年4月までは1米ドル=0.9Jドルの固定レート。

(4) 78年1月には47.6%の切り下げが行われた。

出所：公式統計。

投資家の信頼を確保するのに必要なマクロ経済安定を維持することに縮められたことがある。つまり、インフレ抑制が「政府の聖杯となった」(Weis 2005: 126)のである。70年代末以来のIMF政策の実施にも関わらず、インフレはいつか収まることはなかったが、ようやく90年代半ば以降、インフレは一桁に収まるようになり、構造調整と新自由主義の数少ない成果のうちで、最大の成果となった(第4表参照)。

その手段の一つが、90年代の貿易自由化の深化(80年代に国内生産への悪影響を恐れて保留されていた農業部門をも含めて)であり、移民送金も、輸入と消費の増加をもたらして、インフレの沈静化に貢献した。しかし、自由貿易を通じて、インフレを沈静化させ、輸出の成長と生産システムの効率改善を図るといふ新自由主義政策は、残念なことに、ジャマイカにおいてはほとんど持続可能性をもっていない。

なぜなら、貿易自由化は、輸入の急増を招き、小農の所得減少と製造業労働

者の首切りをもたらす一方で、輸出の鈍い伸びが貿易赤字の拡大を生んだからである。したがって、「貿易自由化は、非効率な国内生産者が生産を減少させ、輸入品の流通へとシフトしたために、輸出を刺激する代わりに、生産から貿易へのシフトを招いたのである。」(UNDP/PIOJ 2000: 11ただしWeis 2005: 128による。)ジャマイカの貿易赤字は、80年2.16億ドル、90年7.85億ドル、2000年19.07億ドルと拡大して、その後、20億ドルを突破して、輸出は輸入の4割にも達さないのである。ジャマイカは、急速に「アメリカ企業経済の消費の添え物」(a consuming appendage)(Weis 2005: 128に引用されているWitterの言葉)になりつつある。その消費を支えるものは、観光、ボーキサイト、麻薬、移民送金、対外債務⇄返済の悪循環である。

それは経済的社会的に持続可能なのかどうかを検討してみよう。

観光は、移民送金以外のジャマイカの外貨稼ぎの約半分を占める。しかし、収益はジャマイカのエリートと外国資本が占め、現地の仕事の大半は、低賃金、低熟練の職種である。観光促進政策は、観光依存の社会的費用とカリブ海域における観光市場の飽和状態をしばしば無視し、ジャマイカの治安の悪化と結びついたマイナスの評判や国際システムにおける攪乱要因に対するジャマイカの脆さを過小評価している。

ボーキサイトはジャマイカ最大の輸出品であり、埋蔵量もまだ40年分あると見積もられている。しかし、雇用力は小さい。また競争圧力によって、外国企業の新技術投資を促進すべく、合弁事業での国家の取り分は減少している。そしてボーキサイト採掘に関わる環境問題や農民の土地問題は無視されたままである。

急成長を遂げたのは、違法麻薬輸出である。80年代にマリファナの生産と輸出は拡大したが、90年代にコカインの中継輸送が急成長した。最近の統計では、年間110トンのコカインがジャマイカを経由しており、ジャマイカは、今やコロンビアの麻薬カルテルの最大の輸送地点の一つとなっている。アメリカ国務省の報告書(国際麻薬管理戦略報告書INCSR 2004)では、コロンビアの麻薬センターは、ジャマイカにあるとして、「ジャマイカのコロンビア化」(The Jamaica Gleaner, Mar. 14, 2004ただし、Weis 2005: 129による)と呼んでいる。

ジャマイカはまたマネーロンダリングのセンターでもある (Lloyd Williams, Laundering drug money, The Jamaica Gleaner, Apr. 20, 2004. <http://www.jamaica-gleaner.com/gleaner/20040420/news/news3.html>)。同誌の記事によると、アメリカでの街頭小売価格平均をグラム100ドルとすると、1トン（添加物を入れない純粋コカイン）は、1億ドルとなる。コロンビアを出る時は、キロ3,000ドルだから、約30倍の収益となる。アメリカ政府が毎年押収するコカイン量は約100トンだから、100億ドルの取引量となる。

「過去10年成長を記録しなかった経済において表面的豊かさの多くを説明するのは、麻薬取引であろう。」(The Jamaica Gleaner Jan. 20, 2002, ただし Weis 2005: 129による) これはラテンアメリカ・カリブ地域の経済の必ずしも十分に認識されていない（ことに新自由主義の主流派経済学者によって無視されている）現実である。麻薬経済は、「アメリカの支持する自由市場とネオリベラル経済政策の暗黙裡の支柱 (crutch 松葉杖)」(Kawell 2002: 11) であった。つまり、自由化で経済から排除された人々に職を提供する一種の社会的安全網の役割を演じたのである。他方で、ローンダー（洗浄）された麻薬マネーは、合法経済を流通して、頻発する経済危機に打ちのめされた国々と人々に苦痛を和らげるクッションを提供した。

ジャマイカのもう一つのますます儲かる輸出品はジャマイカ人そのものである。ラテンアメリカ・カリブ地域で国民一人当たりの送金額が最大のジャマイカは、「農産物輸出国から人間輸出国に転換した。」(Weis 2005: 129) 90年代に送金額は5倍に増加し、観光を上回って、最大の外貨獲得源となった。しかし、送金収入は、国内貯蓄や生産的投資に回らないで、輸入品の消費増加にもっぱら費やされた。生産構造は、自由化で大打撃を受けていた。

労働力の22%を吸収する最大の雇用源である農業は、プランテーションも小農部門もともに危機にある。農業について詳しくは別の機会に譲りたいが、伝統的なプランテーション輸出は、崩壊の危機にある。というのは、ジャマイカバナナに過去数十年間特惠を供与してきた EU 市場が WTO ルールによって消滅しつつあり (吾郷2005参照)、砂糖でも、その恐れは強まっているからである。

ここで、砂糖について若干言及しておこう。EU 委員会は、1968年以來の EU 砂糖輸入制度に対するオーストラリア、ブラジル、タイからの提訴に対し、WTO 違反の裁定を受け、2007年からの2年間で、砂糖の保障買い上げ価格を39%削減する改革案（ビート糖トン当り50ドル（世界市場価格のおよそ3倍）から30ドルへ）を2005年に提案した。改革案には、デンマークとスウェーデンが賛成し、他方、エストニア、フィンランド、ギリシャ、イタリア、アイルランド、リトアニア、ポルトガル、スペインは国内生産の停止に追い込まれる公算が高く、委員会案の緩和を求めている。ACPI8ヶ国（主には、モーリシャス、スワジランド、フィジー、ガイアナ、ジャマイカ）も、価格削減幅の縮小と実施期間の8年間への延長を求めている。結局、2005年11月24日に、EU 委員会は、32ドルへの36%引き下げと実施期間4年間への改革の緩和を発表した。「豊かな国々は、片方の手では鳴り物入りで施しをし、もう一方の手で静かに取り上げる。——カリブの打撃は、G8（2005年グレンイーグルズサミット）が決定した債務削減規模を数年間で相殺してしまう規模になる。」(マクドナルド SAC（カリブ砂糖連合）事務局長 <http://www.janjan.jp/world/0508/0508020312/1.php>)。アメリカへの砂糖輸出の見通しも悪化している。なぜなら、アメリカのカリブに対する伝統的な砂糖輸入割当も80年代以来、異性化糖の登場やアスパルテムなど低カロリー人口甘味料の台頭もあり、急減しているからである (Marshall 1998: 139)。要するに、バナナや砂糖といったジャマイカの主要な輸出農産物の輸出（外貨稼得）見通しは極めて暗いのである。

農民の空間的マージナル化も複合化した。80年代に小農の支援プログラムが廃止され、90年代に輸入の自由化によって食料輸入が倍増したからである。

製造業も、エネルギー高価格と規模の経済が働かないことと投資不足という構造問題に付け加えて、輸入増加とセキュリティコストの増加に苦しめられた。90年代半ば以来、搾取工場をはじめ、マイナス成長と過剰設備に直面しており、フリーゾーンはゴーストタウン化しつつある。中米やアジアでのより安価でより従順な労働力を求めて、工場は移転しつつあり、95~2000年に雇用は半減した。政府はこれに対し、アメリカ企業のコールセンターを誘致しているが、雇用は期待をはるかに下回っている。アメリカ国内では、80年代の縫製業のよう

に、コールセンターがオフショアに移動するのを防ごうとする防衛的保護主義的動きがある。

要するに、70年代末からの安定化政策は失敗し、インフレは収まらなかった。ジャマイカ経済が脆弱で、産業構造が多様化しておらず、競争力もない状態であるのに、80年代以来の構造調整と自由化は、ジャマイカ経済のサービス化への劇的なシフトを引き起こした。そして90年代以来の民営化は、国家資産の外国資本への投げ売りをもたらした。ジャマイカ経済を完全な「アメリカ企業経済の消費の付属物」としてしまったのである。

つまり、自由化が生産的投資をもたらした、効率を高め、競争的ニッチを打ち立てるという想定は、空虚なものとなったのである。生産的投資が欠けた理由の一部は、ジャマイカブルジョアジーの歴史的な性向（生産活動より貿易を愛好するというリスク回避と短期的視野）にもある（Levitt 1996）。多国籍企業であれ、ジャマイカ企業であれ、投資と生産的活動でのリスクテイキングは、暴力や犯罪の増加で、そして資本高コストでいっそう妨げられた。高金利（インフレ抑制のため）と債務危機（特に政府は債務ポートフォリオの多様化のため、変動債を発行する）によって、生産的投資より、金融資産への投資が選好されたのである。ことに、安全で高利の国債という形で金融資産が存在する場合、そうなりがちである。

生産の衰退は、言うまでもなく、ジャマイカの債務返済能力と慢性的な高失業率（特に若者の間での）を減らす能力に悪影響を与えている。失業率は、公式には、15~16%とされているが、インフォーマルセクターの存在と雇用の定義の緩さを考えると、実態は優にその倍はある（Weis 2005: 130）と思われる（第5表参照）。

## V 社会の解体（社会的「内破」）

ジャマイカでは、プランテーション経済と奴隷解放以後の農民階級の発展に根付く「個人主義と協同の弁証法」（Weis 2005: 131）が長く存在してきた。1838年の奴隷解放から生まれつつある農民階級が岩ばかりの内陸部で農場、道

第5表 労働市場部門別雇用（1977~89年）（%）

	1977	85	89
雇用総数（千人）	691.2	771.3	869.6
計	100.0	100.0	100.0
政府			
両性	18.0	12.6	10.8
女性	8.9	6.3	5.9
男性	9.1	6.3	4.9
第1次フォーマル			
両性	5.3	4.4	5.5
女性	2.2	2.1	2.7
男性	3.1	2.3	2.8
第2次フォーマル			
両性	22.4	24.5	32.0
女性	6.2	7.7	10.2
男性	16.2	16.8	21.8
インフォーマル			
両性	18.5	22.5	23.4
女性	12.7	14.6	15.8
男性	5.8	7.9	7.6
小農			
両性	25.5	27.7	22.5
女性	4.9	5.6	4.9
男性	20.6	22.1	17.6
農業労働（大規模）			
両性	10.4	8.4	5.9
女性	4.7	3.2	2.1
男性	5.7	5.2	3.8

注：第1次フォーマルとは、ボーキサイト／アルミナ産業、石油精製、金融サービスを指す。第2次フォーマルとはその他産業を指す。

出所：Anderson and Witter 1994: Table 1.13.

路、村々を植民地国家からの支援もなく自力で切り開いて行った時に強力な協同的伝統を発展させた一方で、暴力とヒエラルキーに基づくプランテーションシステムは広範囲な社会的病理を涵養していた。バックフォード（Beckford 1972: 216-217）によれば、それらは、「協同的な活動よりも個人間関係における利害の衝突により寄与する強い個人主義」、「協同的な意思決定と協力的な生産努力を妨げる搾取的権威主義的伝統」、社会秩序の上層にいる者たちの倫理をまねて、「大家」（great house）の生活様式（輸入奢侈財への高い消費性向と非生産的資産への高い投資性向に特徴づけられる）に憧れる大衆の傾向である

ということになる。

ジャマイカにおける市場の勝利は、ことに植民地主義の遺産と機会の欠如と合体した時、これらの社会的病理を強化した。すなわち、不平等が激化するとき、ヘゲモニーの政治学と「構造調整、競争力、グローバル市場との統合の言説」（社会のあり方を巡る根本的なイデオロギー論争の不在＝哲学的窒息化）は人々の疎外感を強めることによって、「社会的秩序は、集散的に闘い取る対象ではなく、個人的な地位上昇をはかるものとなってしまった」（Weis 2005: 132）のである。協同と個人主義とのこのバランスの后者へのシフトを如実に示す一例は、農民の間での相互扶助と協同労働の慣行の広範囲な崩壊である。

構造調整が「ネガティビズムと不毛性」のエートスを生んだという指摘（Anderson & Witter 1994: 54）は、世論調査のデータにも反映されている。「18歳以上のジャマイカ人の3分の2は、この国には若者の未来がないと見ており、陰鬱と絶望、希望なき光景を描いている。」（The Jamaica Observer, Nov. 30, 2000 ただし Weis 2005: 132による）ファーガソン（Ferguson 2000: 188）によれば、この疎外感は、ジャマイカだけでなく、カリブ全域に一般的であるという。カリブでの市場の支配と国家の衰退は、「我々は統治していない、我々は自分たちの現実を定義するのにどんな役割ももっていないという人々の（ことに若者の間での）感覚」（ibid.）を生み出している<sup>27)</sup>。ジャマイカのNGOは非政治的で、社会変革よりも慈善に傾いている（Weis 2005: 132）。

建設的な社会変革のチャンネルを欠いて、人々の挫折感と疎外感は、暴力的な逆流を生み出した。過去の歴史におけるように、特権と不正義の構造に対して人々の暴力が向かうのではなく、内破的な力学でもって、ますます「家族、隣人、共同体その他の一次的社会集団内部へと」（Witter 1996: 192）暴力が向かったのである。この反社会的行動は現代ジャマイカ、ことに首都キングストン（人口の4割が集中する）の生活の一般的傾向である。アムネスティ（2001年報告）によれば、殺人と警察による殺害の発生件数は、世界最悪の部類に属

27) その裏側は、いうまでもなく、次の感覚、「我々の人民の大多数が担っている巨大な犠牲は、外国勢力の要求によるものであり、少数者、ことに外国の利害を富ませているだけである。」（Ferguson 2000: 188）という感覚である。

する。「犯罪と暴力は我々の経済と社会のあらゆる側面を掘り崩しつつあり、社会の存続可能性への首尾一貫した脅威となっている。——この危機に対処することに失敗するなら、ジャマイカは究極的には分解し、『失敗した社会』に分類される恐れがあると示唆するのは何ら誇張ではないのである。」（PIOJ 長官発言、ただし引用は Weis 2005: 133による）

政治システムの分派闘争（パトロンクライアント関係を基礎とする）への失望も大衆の闘争の欠如に関係する。典型は、キングストンの「要塞選挙区」（激しく党派対立している重武装のゲットー共同体）である。政党へのつながりは、政治思想ではなく、「希少便益の政治学」とも呼ぶべきもの（住宅、資金、職、インフラ計画などの配分）によって形成され、共同体内の専制的なストロングマン（ドン）がそれらを管理し、あまつさえ警察、司法、社会福祉の内部システムも支配する。このシステムのルーツは60年代に遡るが、70年代に拡大して暴力的になり、80年代、90年代に構造調整が始まって政党間の違いが意味あるものになって以降、多に発展した。

時間の経過とともに、ドンたちはますます合法的ビジネスと非合法手段の双方を通じて所得を生み出すようになったが、党への強い忠誠は生き続け、キングストンは政治的な両党混住地域となっている。選挙にあっては、それぞれの「要塞」は必ず100%（あるいはそれ以上）の投票支配地域となる。選挙になると、両党のギャング間の銃撃戦が始まる。この対立は「ジャマイカの政治システムに脆弱性と安定性を同時に与えている。この周期的な不安定性は、民衆の長期的な不活発さによってバランスが保たれるからである。つまり、貧しい者たちは、施し物を獲得し、政治的ボスたちの関心を獲ち得ることにその政治的エネルギーを費やすからである。」（Gorden et al. 1997: 192）ドンは、その要塞では高い地位を得、多くの人にいわばロビンフッド的イメージで見なされている。公式政治への失望は、投票率の低下に現れている（76年の84%から近年の50%以下にまで）（Weis 2005: 134）。

伝統的な政治に付け加えて、近年では、麻薬取引におけるジャマイカの地位が暴力の増大の目に見える要因となっている。要するに、政治家が生み出した「銃の文化」（gun culture）は、コロンビアの麻薬バロンたちに受け継がれ、

強化され、アメリカとイギリス向けのコカイン取引の天国にすべく、キングストンの要塞を作り出した。そこには、タフで経験のある企業家的なリーダーがドンとして存在し、資源や機会やアイデンティティの欠如に挫折感を抱いた、教育を受けていない、熟練技術を持たない若者たちの大群が一般兵士として大量に供給されているのである。

その帰結は貧者同士の闘いである。貧者同士が、忠誠の複雑な網の目に絡めとられ、この儲かる取引のなかのほんのわずかな分け前と階段を上昇する機会とを巡って争っている。他方で、治安当局はますます自立的になりつつある麻薬問屋とその私兵に対して社会の秩序の維持に懸命である一方で、麻薬取引は政府当局や治安当局の身内の中にさえ、腐敗の手を伸ばしている。

ラテンアメリカ・カリブにおける新自由主義の特徴の一つは、増大する社会的不満を抑圧する「抑圧的な国家と民間治安機関の台頭」である (McSherry 1998)。「警察の軍事化」から大地主の利害を守る準軍事的 (paramilitary) 傭兵 (私兵) や、工場からスーパーまで、また事務所から邸宅までありとあらゆるものを守る武装したセキュリティガードのいたるところの配置に至るまで、それは社会の全面にわたる。貧しい共同体での社会的騒擾を抑制するのに暴力を使用することはもちろん古くから行われてきたことではあるが、新自由主義の普及にとって、「セキュリティ複合体」(Weis 2005) (「秩序と安全」を暴力的強権的に維持する装置) がいかに本質的な存在であるかを理解することはきわめて重要である。

「正規の軍隊や民間の私兵が死を生み出すことなしに、監獄が言論の自由の抑圧を生み出すことなしに、軍隊と警察が襲撃や暗殺を生み出すことなしに、新自由主義が世界の現実になることなど不可能である。国民の抑圧は、新自由主義が課すグローバリゼーションの必然的な前提である。グローバルシステムとして新自由主義が前進すればするほど、軍隊と国家警察の武器と人員はより大きくなる。」(「人類のために新自由主義に反対する (第1回) 大陸間会議」声明, 1996年7月, メキシコ, チヤパス, EZLN 1996ただし引用は Weis 2005: 135による)

これはまさにジャマイカのケースであり、秩序の攪乱に対処するのは、ます

ます多くの警察, ますます攻撃的になる警察, ますます多くの監獄, ますます多くのゲートや警備員である。その明らかな一つの現れは、アムネスティが「警察と治安維持機関による深刻で系統的な人権侵害」(<http://web.amnesty.org/library/eng-jam/index>) と呼んでいるものである。キングストンのゲッターでは、警察は今や、「犯罪から自分たちの身を守ってくれるものではなく、恐れられている勢力, まるで占領軍のようなもの」(Weis 2005: 135) として人々に受け取られている。アムネスティの2001年報告で、「政府統計で過去十年毎年平均140人が警官に撃たれ、殺害されている。」また無法殺人が一方向的に「容疑者の抵抗によって生じた銃撃戦」の結果として正当化されていて、殺した警官の責任はまったく問われず、無罪放免となっている。ジャマイカの監獄の状況も想像を超えたもので、囚人は残酷で非人間的で屈辱的な取り扱いを受けている (ibid.)。

背後にあるのは、言うまでもなく、政府が根底に横たわる社会経済問題に正面から対処しないで、力で犯罪と暴力に対処しようとしていることである。警察軍事予算は、農業予算の12倍にも上り、民間セキュリティ産業も急成長し、犯罪に関わるコストがGDPの4%にも上る。経営者のアンケートで、雇用と投資に影響する要因として、92%の経営者が犯罪を最大の問題としてあげている。農業分野でも、たいいていのプランテーションは武装ガードマンを雇っており、小農民でさえ、彼らにとっての主要な問題は作物泥棒だとしている (ibid.: 136)。

さらに、観光業の発展自体が、実は、社会問題に対処するのではなく、その抑圧努力を反映さえしている側面があるのである。しつこい押し売り商人や犯罪行為 (窃盗, すり, たかり, 暴行など) や醜い社会的アンバランスから観光客を隔離すべく、ジャマイカの権力者たちは、ゲートで囲まれた (その中にすべてがあって、観光客はホテルから一歩も外へ出る必要がない) リゾート型ホテルという観光モデルを作り出した。今ではこのタイプがジャマイカの全ホテルの3分の2を占める。これらの「豊かな」外国人のためのアメリカナイズされた贅沢な遊び場が美しい海岸線を占領している一方で、庶民のジャマイカ人のリクリエーションのための公共空間は限られる。ジャマイカ内部の階級間の

物理的隔離も際立っている。キングストンの山手の巨大な要塞化した高級マンション群は、下の不潔なスラム街を見下ろしている。

貧困と隔離の日常的暴力、警察の高圧的な戦術、民間セキュリティガード、ゲート付き観光客の飛び地、郊外の地域社会といった中で、過去25年間、財産に対する犯罪は着実に減少してきたが、暴力的な殺人の率は上昇した。そのことは社会的「内破」の力学が作動したことを示しているのである。

他方で、暴力と不安全（危険）に対するフラストレーションから、ジャマイカ人の多数が警察の強硬な弾圧・厳罰路線を支持する（死刑の復活まで含めて）現象まで生まれている（*ibid.*: 137）。政府はアムネ스티を公共の善に反するおせっかい焼きの組織とレッテル貼りをし、ジャマイカの警察・監獄システムに対するアムネ스티の批判はジャマイカ国民の間にほとんど反響を見いだしていない。

移民（出稼ぎあるいは完全移住の）は、ジャマイカ経済の不可欠の一部であるが、この移民文化は、新たなタイプの従属を生み出す恐れのある危険な裏面をもっている<sup>28)</sup>。お金や消費財を送ってくれることに依存するだけでなく、思想や願望のレベルでの従属である。多くのジャマイカ人（なんと国民の3分の2！）、とりわけ若者が、その未来を移民に託すのである。未来は外国にあると考えるとき、いかにして国内での社会変革のための集団的闘争に人々を動員することができるのだろうか？

アメリカのメディアの浸透も外国願望を駆り立てるのに一役買っている。ケーブルや衛星の普及が最も貧しい家庭にすらアメリカのテレビショーや映画をもたらした。95%以上の子供が家庭でテレビを見ている。

ビデオゲームも大きな役割を果たしている。小さなゲームセンターが貧しい地区にも群生し、プレステやXboxesのようなモダンな設備を備えて、若者に精神を麻痺させ原子化する楽しみを提供している。これらのゲームは、しばしば暴力や流血に対する感覚を鈍らせ、70年代や80年代のキングストンの「要塞」で古いアメリカの西部劇がやったように、「銃の文化」をロマンチックな

28) メキシコに関して、かつて、筆者はこの問題を論じた。吾郷（1988）第7章を参照されたい。

ものに見せている。

ハリウッドや任天堂からのこれらの輸入品の衝撃と合わさるのは、ジャマイカの若者の先住民のポップ文化がその進歩的な社会的メッセージの多くを失ってしまったという事実である。今日の若者の多くにとって、レゲエはダンスホールに取って代わられている。後者は、都市の若者の怒りと挫折から生まれたものであるが、しばしば、貪欲、消費主義、銃、ギャング、人間嫌い、女性の物化を謳い上げており、かつてのボブ・マーリー、ピーター・トッシュ、バーニング・スペアー、カルチャーのようなレゲエ・スターやラジカル詩人からは遥かに遠い、悲しむべき墮落である。

## VI むすび

アンダーソンとウィッター（Anderson and Witter 1994: 2~3）によれば、本稿で検討したジャマイカの経験は特に興味深い。なぜなら、世銀の構造調整政策が最も早く実行された国の一つだからであり、また、コンディショナリティが殊に厳しかったからである。しかも、危機の始まる前、ジャマイカの経済状態は比較的に良好で、大衆の政治参加の強い伝統が過去半世紀に確立されていたからである。独立（1962年）から72年まで（世界資本主義の黄金時代の外的環境の下で）経済は高度成長を記録し、平均寿命、幼児死亡率、カロリー摂取などの社会指標も傾向的改善を示していた。成長に貢献したのは、鉱産物や農産物の輸出だけでなく、イギリスとアメリカへの移民の継続的な流れであった。それは人口圧力を緩和し、外貨送金をもたらした。他方で、雇用創出は遅れていた。そこへやってきたのが、成長の終焉（世界資本主義の黄金時代の終焉）と石油危機であった。以後の展開は、本稿で詳しく述べた通りである。

残念なことに、ジャマイカの事例は、ラテンアメリカとカリブのいくつかの國で見られる社会の「解体」が必ずしも社会の「回復」をもたらす動きを伴わない悲劇的な事例の一つである。その特徴は、次のようなものである。すなわち、士気を阻喪させる政治的言説（「社会主義」は失敗したと看做され、主導権がキングストンからワシントンに移動したこと）、経済計画の危機管理モー



ド（真のオルターナティブの議論が窒息させられ、まったくなされなかったこと）、攻撃的な個人主義、内破的な（そしてしばしば暴力的な）社会的行為、パトロン・クライアントの政治学とその極端な派生物（狂信的な忠誠心、無気力、逃避）、失望と絶望の真空状態の中への麻薬経済の浸透、隔離的で抑圧的な社会形態の遍在、外国指向の文化的願望など。

しかし、筆者は、ブレヒトがいうように、矛盾の中に希望は宿るという信念に支えられている。ジャマイカのように、この希望がぼんやりとしているとき、大衆教育の新たな形態がより効果的なものとなるように、貧しい者の中での建設的な対話と組織が妨げられている様子を批判的に検証することが重要な課題となる。本稿はそのような試みの一つであり、その中から、新たな展望を開く希望を抱くことが可能となるだろう。

#### 参 考 文 献

- 吾郷健二 (1988)：第三世界論への視座，世界書院。  
 ——— (2003)：グローバリゼーションと発展途上国，コモンズ。  
 ——— (2005a)：NAFTAの〈神話〉とメキシコ経済の現実（1994-2003年）『西南学院大学経済学論集』第39巻第3号。  
 ——— (2005b)：「カリブバナナ輸出小国の悲劇」『西南学院大学経済学論集』第40巻第3号。  
 クリストバル・カイ (2002)：ラテンアメリカ従属論の系譜，大村書店（吾郷健二監訳）。  
 バレット (L. E.) (1996)（原著1988）：ラスタファリアンズ，平凡社。  
 Anderson, P. & M. Witter (1994)：‘Crisis, adjustment and social change：A case study of Jamaica’ in E. Le Franc (1994)。  
 Bartilow, H. A. (1997)：The Debt Dilemma：negotiations in Jamaica, Grenada and Guayana, London, Macmillan。  
 Beckford, G. L. (1972)：Persistent Poverty：Underdevelopment in Plantation Economies of the Third World, Oxford University Press。  
 ——— & M. Witter (1980)：Small Garden, Bitter Weed：The Political Economy of Struggle and Change in Jamaica, London, Zed。  
 Gordon D., P. Anderson and D. Robotham (1997)：‘Jamaica：Urbanization during the years of crisis’, in A. Portes, C. Dore-Cabral and P. Landolt, eds., The Urban Caribbean：Transition to the New Global Economy, Baltimore, Johns Hopkins Univ. Press。  
 Ferguson, T. (2000)：‘Social disintegration in the context of adjustment and globalisation：The Caribbean experience’ in K. Hall & D. Benn (eds.), Contending with Destiny：The Caribbean in the 21<sup>st</sup> Century, Kingston, Ian Randle。  
 Franc, E. Le (1994).：ed., Consequences of Structural Adjustment：A Review of the Jamaican Experience, Kingston, Canoe Press。  
 Kawell, J. (2002)：‘Drug economies of the Americas’, NACLA Report of the Americas, 36/2。

- Klak, T. (1991)：‘Analysis of Government Mortgage Records：Insights for State Theory and Housing Policy with reference to Jamaica’, in A. G. Tipple and K. G. Willis, eds., Housing the Poor in the Developing World, London, Routledge。  
 Levitt, K. (1996)：‘From de-colonization to neo-liberalism：What have we learned about development?’ in K. P. Levitt & M. Witter (1996)。  
 ———. & M. Witter (1996)：eds., The Critical Tradition of Caribbean Political Economy：The Legacy of George Beckford, Kingston, Ian Randle。  
 Marshall, D. D. (1998)：Caribbean Political Economy at the Crossroads, London, Macmillan。  
 ———. (2002)：‘The New World Group of dependency scholars：reflections on a Caribbean avant-garde movement’, in V. Desai and R. B. Potter, eds., The Companion to Development Studies, London, Arnold。  
 McAfee, K. (1991)：Storm Signals：Structural Adjustment and Development Alternatives in the Caribbean, Boston, South End。  
 McSherry, J.P. (1998)：‘The emergence of ‘guardian democracy’’, NACLA Report on the Americas, 32/3。  
 Mills, G.E. (1989)：‘Privatization in Jamaica, and Trinidad and Tobago’, in V. V. Romanadhan, ed., Privatization in Developing Countries, NY., Routledge。  
 Narcisse, C. (2000)：‘Social Integration and Disintegration：The Caribbean Experience：Jamaica’ in K. Hall & D. Benn (eds.), Contending with Destiny：The Caribbean in the 21<sup>st</sup> Century, Kingston, Ian Randle。  
 PIOJ (Planning Institute of Jamaica)：  
[http://www.pioj.gov.jm/statistics/statis\\_gdpi.stm](http://www.pioj.gov.jm/statistics/statis_gdpi.stm)  
 Robinson, J. (1994)：‘Lessons from the structural adjustment process in Jamaica’, Social and Economic Studies, 43/4。  
 Singh, R. H. (1995)：‘The Impact of Structural Adjustment Policies on the Performance of Agriculture：The Case of Jamaica’ in J. Weeks, ed., Structural Adjustment and the Agricultural Sector in Latin America and the Caribbean, London, Macmillan。  
 SIOJ (Statistical Institute of Jamaica)：<http://www.statinja.com/stats.html#5>  
 Stephens, E. H. & J. D. Stephens (1986)：Democratic Socialism in Jamaica：The Political Movement and Social Transformation of Dependent Capitalism, NJ., Princeton University Press。  
 Stephens, E. H. (1987)：‘Minerals Strategies and Development：International Political Economy, State, Class and the Role of the Bauxite/Aluminum and Copper Industries in Jamaica and Peru’, Studies in Comparative International Development, 22/3。  
 Stewart, F. (1995)：Adjustment and Poverty, London, Routledge。  
 Stone, C. (1983)：Class, State, and Democracy in Jamaica, New Brunswick, Transaction Press。  
 Thomas, C. L. (1988)：The Poor and the Powerless：Economic Policy and Change in the Caribbean, NY, Monthly Review Press。  
 Weersma-Haworth, T. S. (1996)：Export Processing Free Zones as an Export Strategy for Central America and the Caribbean, in Buitelaar, R. and P. van Dijk, ed., Latin America’s New Insertion in the World Economy, London, Macmillan。  
 Weis, T. (2004)：‘Restructuring and redundancy：The impact and illogic of neoliberal agricultural reforms in Jamaica’, Journal of Agrarian Change, 4/4。  
 ——— (2005)：‘A precarious balance：Neoliberalism, crisis management, and the social implosion in Jamaica’, Capital and Class, 85, Spring 2005。

Witter, M. (1996): 'Caribbean development and the Caribbean people: The present as history', in Levitt & Witter (1996).

World Bank (2003): Jamaica: The Road to Sustained Growth, Washington.